

(お知らせ)

## 平成 26 年度悪臭防止法施行状況調査の結果について

平成 28 年 3 月 31 日 (木)  
環境省水・大気環境局大気生活環境室  
直 通 : 03-5521-8299  
代 表 : 03-3581-3351  
室 長 : 行木 美弥 (内線 6540)  
係 長 : 松戸 孝雄 (内線 6549)  
係 員 : 北村 陽典 (内線 6545)

都道府県等からの報告に基づき、平成 26 年度における悪臭に係る苦情の件数のほか、悪臭防止法に基づく地域指定の状況、臭気判定士の免状の取得状況、措置の状況等について取りまとめましたのでお知らせします。

## 1. 目的

環境省では、悪臭防止行政の一層の推進を図るため、毎年度、全国の都道府県、市及び特別区を通じ、悪臭防止法に基づく各種措置の施行状況等について調査を行い、その結果を取りまとめています。

## 2. 調査結果の概要

### (1) 悪臭に係る苦情の件数

悪臭に係る苦情の件数は、平成 26 年度は 13,136 件であり、前年度に比べ 656 件減少し、11 年連続で減少しました。

苦情の内訳を見ると、野外焼却が最も多く 3,524 件 (全体の 26.8%)、サービス業・その他が 2,117 件 (同 16.1%)、個人住宅・アパート・寮が 1,484 件 (同 11.3%) 等でした。

### (2) 悪臭防止法に基づく地域指定の状況

悪臭防止法の規制地域を有する市区町村は、平成 26 年度末時点で、全国の市区町村数の 73.7% に当たる 1,283 市区町村でした。

### (3) 臭気判定士の免状の取得状況

平成 8 年に創設された臭気判定士については、平成 26 年度末時点の臭気判定士免状の取得者数が 3,109 名 (前年度 3,189 名) となりました。

### (4) 悪臭防止法に基づく措置の状況

平成 26 年度の悪臭防止法の規制地域内の工場・事業場に係る苦情は、4,965 件でした。当該年度に行われた悪臭防止法に基づく立入検査は 1,902 件、報告の徴収は 362 件、測定は 84 件でした。測定の結果、規制基準を超えていたものは 36 件でした。同法に基づく改善勧告は 1 件、改善命令は 0 件でした。また、行政指導が 1,321 件行われました。

※詳細は別紙参照。(報道発表トップページの URL より参照)

<http://www.env.go.jp/press/index.html>

### (5) その他

調査により得られた自治体毎のデータ等は後日ホームページで公表いたします。

## I. 悪臭に係る苦情の件数

### (1) 苦情件数の推移

平成26年度に全国の地方公共団体が受理した悪臭に係る苦情の件数は13,136件と平成25年度(13,792件)から656件(4.8%)の減少であり、11年連続での減少となった。ただし、苦情件数が1万件前後であった平成3～5年度と比較すると、依然として高い水準である(図1)。

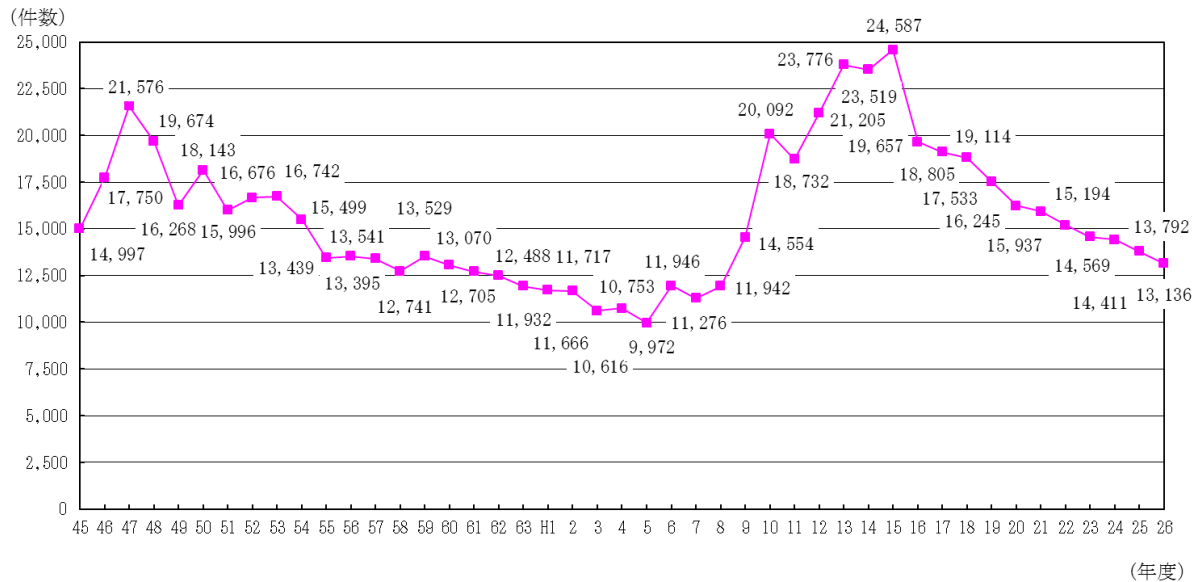


図1 苦情件数の推移

### (2) 発生源別の苦情件数

平成26年度の苦情件数を発生源別にみると、野外焼却に係る苦情が最も多く、3,524件で全体の26.8%を占めた。第2位はサービス業・その他の2,117件(全体の16.1%)、第3位は個人住宅・アパート・寮の1,484件(同11.3%)であった(図2、図3)。

前年度と比較すると、工場・事業場(サービス業等)が161件(2.3%)、規制対象外の発生源(個人住宅等)が496件(7.2%)それぞれ減少した。

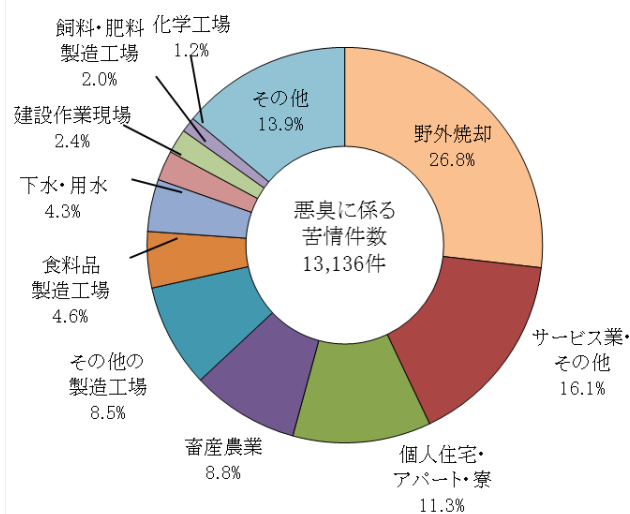


図2 悪臭に係る苦情の内訳  
(平成26年度)

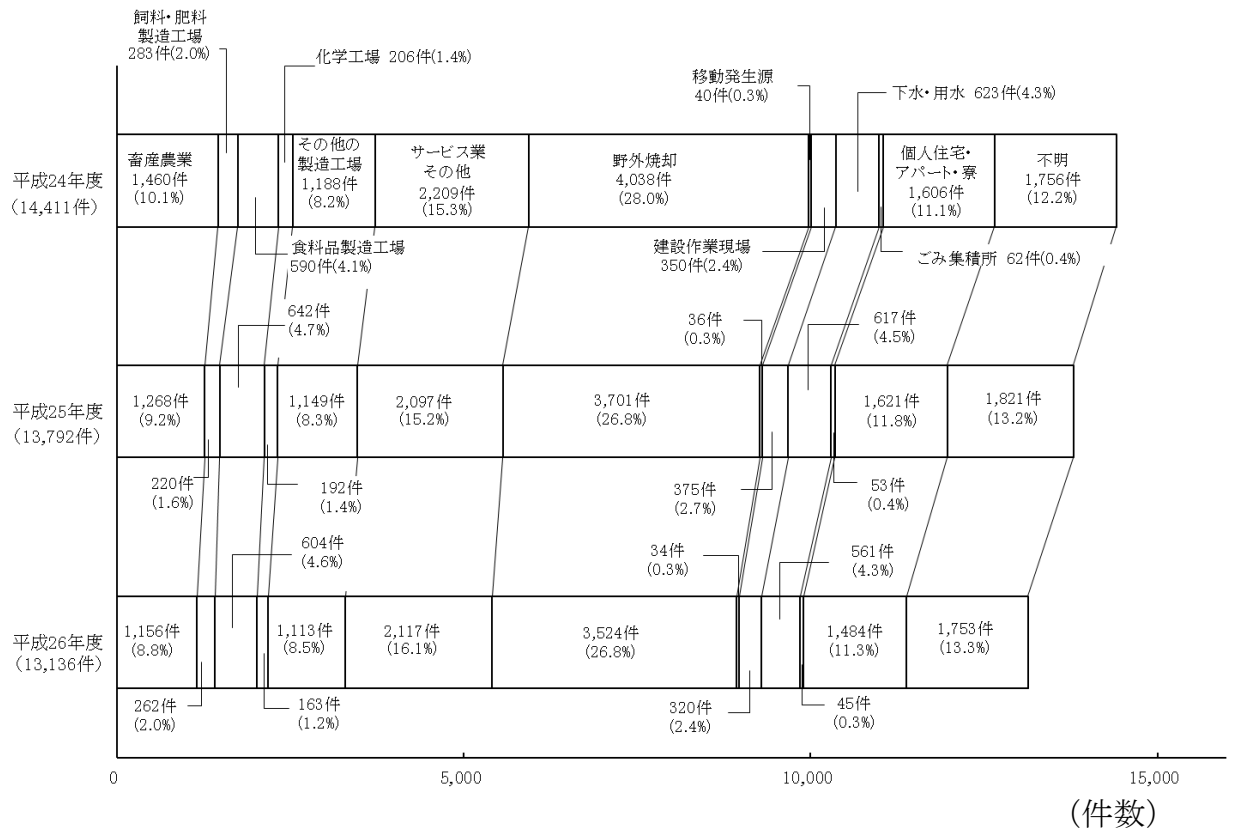


図3 過去3カ年の苦情件数の発生源別内訳

※四捨五入による端数処理のため内数の合計が100%にならないことがある。

### (3) 都道府県別の苦情件数

平成26年度の苦情件数を都道府県別にみると、東京都の1,416件が最も多く、次いで愛知県1,192件、神奈川県1,183件、大阪府848件、埼玉県728件の順となっている。これら上位5都府県で総苦情件数の40.9%を占めており、大都市を有する地域における苦情の多さが目立った。ただし、人口100万人当たりの苦情件数では、異なる傾向がみられた。苦情件数を前年度と比較すると、47都道府県中28都道府県で苦情が減少した(表1、表2)。

表1 都道府県別苦情件数(上位5都道府県)

	苦情件数		人口100万人当たりの苦情件数	
	都道府県	件数	都道府県	件数
1	東京都	1,416	大分県	207
2	愛知県	1,192	沖縄県	202
3	神奈川県	1,183	宮崎県	186
4	大阪府	848	三重県	180
5	埼玉県	728	茨城県	162
	全国	13,136	全国平均	103

※人口は平成26年10月1日現在の総務省統計局推計人口による。

表2 都道府県別苦情件数の対前年度比増減状況

都道府県	平成25年度	平成26年度	増減	対前年度 増減比	都道府県	平成25年度	平成26年度	増減	対前年度 増減比
北海道	216	201	△ 15	△ 6.9%	滋賀県	104	115	11	10.6%
青森県	88	69	△ 19	△ 21.6%	京都府	346	311	△ 35	△ 10.1%
岩手県	87	109	22	25.3%	大阪府	890	848	△ 42	△ 4.7%
宮城県	136	175	39	28.7%	兵庫県	345	386	41	11.9%
秋田県	149	96	△ 53	△ 35.6%	奈良県	96	91	△ 5	△ 5.2%
山形県	133	111	△ 22	△ 16.5%	和歌山県	76	88	12	15.8%
福島県	100	120	20	20.0%	鳥取県	75	52	△ 23	△ 30.7%
茨城県	522	473	△ 49	△ 9.4%	島根県	38	44	6	15.8%
栃木県	227	222	△ 5	△ 2.2%	岡山県	153	164	11	7.2%
群馬県	255	248	△ 7	△ 2.7%	広島県	237	223	△ 14	△ 5.9%
埼玉県	833	728	△ 105	△ 12.6%	山口県	110	117	7	6.4%
千葉県	619	626	7	1.1%	徳島県	44	80	36	81.8%
東京都	1,483	1,416	△ 67	△ 4.5%	香川県	70	81	11	15.7%
神奈川県	1,172	1,183	11	0.9%	愛媛県	185	144	△ 41	△ 22.2%
新潟県	248	213	△ 35	△ 14.1%	高知県	54	47	△ 7	△ 13.0%
富山県	65	57	△ 8	△ 12.3%	福岡県	423	430	7	1.7%
石川県	74	80	6	8.1%	佐賀県	46	39	△ 7	△ 15.2%
福井県	113	94	△ 19	△ 16.8%	長崎県	169	134	△ 35	△ 20.7%
山梨県	113	124	11	9.7%	熊本県	138	99	△ 39	△ 28.3%
長野県	258	203	△ 55	△ 21.3%	大分県	170	242	72	42.4%
岐阜県	227	241	14	6.2%	宮崎県	218	207	△ 11	△ 5.0%
静岡県	519	427	△ 92	△ 17.7%	鹿児島県	161	171	10	6.2%
愛知県	1,287	1,192	△ 95	△ 7.4%	沖縄県	384	287	△ 97	△ 25.3%
三重県	336	328	△ 8	△ 2.4%	合計	13,792	13,136	△ 656	△ 4.8%

△は減少を示す。

(4) 規制対象とそれ以外の苦情件数との比較

平成26年度の総苦情件数13,136件のうち、悪臭防止法の規制対象となる規制地域内の工場・事業場に対するものは4,965件(全体の37.8%)であり、規制地域外の工場・事業場に対する苦情が1,775件(同13.5%)であった。

また、個人住宅・アパート・寮、下水・用水など規制対象外の発生源に対する苦情が6,396件(同48.7%)であった(表3)。

表3 規制対象とそれ以外の苦情件数

発生源別	規制地域内	規制地域外	合計
工場・事業場	4,965 37.8%	1,775 13.5%	6,740 51.3%
規制対象外の 発生源	4,734 36.0%	1,662 12.7%	6,396 48.7%
合計 (%)	9,699 73.8%	3,437 26.2%	13,136 (100%)

## II. 悪臭防止法に基づく地域指定の状況

悪臭防止法の規制地域を有する市区町村は、平成 26 年度末時点で、全国の市区町村数の 73.7%に当たる 1,283 市区町村であった（表 4）。

表4 規制地域の指定状況(平成26年度末)

市区町村数	規制地域を有する 市区町村数	
	市区町村数	(%)
市	790	741 (93.8%)
区	23	23 (100.0%)
町	745	462 (62.0%)
村	183	57 (31.1%)
計	1,741	1,283 (73.7%)

## III. 臭気判定士の免状の取得状況

平成 8 年に創設された臭気判定士については、平成 26 年度末時点の臭気判定士免状の取得者数が 3,109 名（前年度 3,189 名）となった。

## IV. 悪臭防止法に基づく措置の状況

I. (4) に示したとおり、悪臭防止法の規制地域内における工場・事業場に係る苦情は 4,965 件（前年度 5,286 件）であった。

これに対して、悪臭防止法に基づき行われた措置等の件数は、立入検査が 1,902 件（同 1,922 件）、報告の徴収が 362 件（同 426 件）、測定が 84 件（同 85 件）である。測定の結果、規制基準を超えていたものは 36 件（同 30 件）。同法に基づく改善勧告は 1 件（同 1 件）、改善命令は 0 件（同 0 件）だった。なお、これらの悪臭防止法に基づく措置のほか、悪臭防止に関する行政指導が 1,321 件（同 1,457 件）行われた（表 5）。

表5 工場・事業場悪臭に係る措置等の状況

	平成25年度	平成26年度
立入検査	1,922	1,902
報告の徴収	426	362
測定	85	84
（うち基準超過）	30	36
改善勧告	1	1
改善命令	0	0
行政指導	1,457	1,321
(参考) 苦情件数	5,286	4,965

注) 苦情に対して悪臭防止法に基づき行われた措置等は、必ずしも当該年度に受理した苦情に対するものとは限らない。